

令和6年度スポーツ振興事業助成交付対象事業の募集（案）

● 令和6年度募集を行う上での基本方針

令和6年度の助成事業については、**資料6別紙**に掲げる事業について募集を行う。

なお、スポーツ振興くじ助成については、「スポーツ振興投票の収益による助成の基本方針（平成13年11月5日文科科学大臣決定）」、「スポーツ振興投票収益からの今後の助成の在り方に関する議論のまとめ（平成20年10月28日中央教育審議会 スポーツ・青少年分科会 スポーツ振興投票特別委員会決定）」、「スポーツ立国戦略（平成22年8月26日文科科学大臣決定）」、「スポーツ基本法（平成23年8月24日施行）」及び「第3期スポーツ基本計画（令和4年3月25日策定）」を踏まえたものとする。

● 令和6年度募集の主な見直し内容

スポーツ振興くじ助成、スポーツ振興基金助成、競技強化支援事業助成（共通）

○助成対象経費の基準の変更

（新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行を踏まえた対応） ※要領改正

見直し内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策経費として、事業の実施に直接必要と認められる経費については、1件当たりの助成対象経費の合計額に10%を乗じた額を上限に助成対象経費として認めていたが、廃止する。
見直し理由	5類感染症移行に伴い、政府として一律に日常における基本的感染対策を求めることがなくなったため。

スポーツ振興くじ助成

1. 総合型地域スポーツクラブ活動助成

(1) 総合型地域スポーツクラブ自立支援・活動基盤強化事業

総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援・設置事業

○助成対象要件確認方法の変更（スポーツ基本計画を踏まえた対応）※手引改定

見直し内容	都道府県体育・スポーツ協会、都道府県連絡協議会、広域スポーツセンターのいずれか一つ以上に総合型地域スポーツクラブとして認知されていることとしていた総合型地域スポーツクラブであることの確認方法を、国及び公益財団法人日本スポーツ協会が運用する総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度において、登録クラブとしての認定を受けていることをもって代える。
見直し理由	第3期スポーツ基本計画を踏まえ、登録・認証制度を通じた総合型地域スポーツクラブの質的な向上を促進するため。

2. 地方公共団体スポーツ活動助成

(1) 国民スポーツ大会冬季大会の競技会開催支援事業

○助成割合の引き上げ及び助成金の限度額の変更（スポーツ庁からの要請）※要綱及び要領改正

見直し内容	<p>助成割合及び助成限度額を次のとおり変更する。</p> <p>【令和5年度募集】</p> <p>助成割合：4分の3</p> <p>助成対象経費の合計額の限度額：1億5,000万円</p> <p>助成金の限度額：1億1,250万円</p> <p>【令和6年度募集】</p> <p>助成割合：5分の4</p> <p>助成対象経費の合計額の限度額：1億5,000万円</p> <p>助成金の限度額：1億2,000万円</p>
見直し理由	<p>開催する地方公共団体の負担を軽減することで、国民スポーツ大会冬季大会を継続的かつ安定的に開催するため。</p>

3. 国際競技大会開催助成

○助成対象者要件の変更（大規模な国際競技大会の組織委員会等におけるガバナンス体制等の在り方に関する指針を踏まえた対応）※手引改定

見直し内容	<p>スポーツ庁が示した大規模な国際競技大会の組織委員会等におけるガバナンス体制等の在り方に関する指針に基づく自己説明及び公表を助成対象者の要件とする。</p>
見直し理由	<p>上記指針により、国際競技大会を開催する団体において、特に高いレベルのガバナンスの確保が求められていることに対応するため。</p>